

< I C O > 無断複写・複製を禁じます。

2016年合格目標

簿記アタック I コース

第1回

企業結合

問題編



アイ・シー・オーライセンススクール

問題1 次の〔資料〕に基づき、合併後のA社の個別貸借対照表を作成しなさい。なお、税効果は適用しない。

〔資料〕

1. A社とB社は合併した。当該合併は、A社が吸収合併存続会社となり、取得企業はA社とされた。
2. 発行済株式数は、A社が1,000株、B社が750株であった。
3. 合併比率（A社：B社）は、1：0.8である。
4. A社はB社株主にA社株式を交付した。なお、合併期日のA社の株価は1株当たり60（A社の時価60,000）、B社の株価は1株当たり48（B社の時価36,000）であった。
5. A社は個別上、増加すべき株主資本の額を払込資本とし、そのうち12,000を資本金とし、残りを資本剰余金とした。
6. 合併期日の前日のA社及びB社の個別貸借対照表は次の通りであった。

個別貸借対照表

資 産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
諸 資 産	18,000	14,000	資 本 金	20,000	15,000
土 地	*1 25,000	*2 11,000	資 本 剰 余 金	10,000	8,000
投資有価証券	7,000	5,000	利 益 剰 余 金	19,000	6,500
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,000	500
合 計	50,000	30,000	合 計	50,000	30,000

*1 企業結合日におけるA社の土地の時価は29,000であった。

*2 企業結合日におけるB社の土地の時価は13,000であった。

諸資産は帳簿価額と時価は一致していた。

<解答用紙 1 >

1. A社の個別財務諸表上の会計処理

① 個別上の会計処理

(借)	(貸)
-----	-----

② 合併後のA社の個別貸借対照表

A社個別貸借対照表

諸 資 産	資 本 金
土 地	資 本 剰 余 金
投 資 有 価 証 券	利 益 剰 余 金
の れ ん	評 価 ・ 換 算 差 額 等
合 計	合 計

問題2 次の〔資料〕に基づき、合併後のB社の個別貸借対照表及び連結貸借対照表を作成しなさい。なお、税効果は適用しない。

〔資料〕

1. A社とB社は合併した。当該合併は、B社が吸収合併存続会社となったが、取得企業はA社とされた。(逆取得)
2. 発行済株式数は、A社が1,000株、B社が750株であった。
3. 合併比率(B社:A社)は、1:1.25である。
4. B社はA社株主にB社株式を交付した。なお、合併期日のA社の株価は1株当たり60(A社の時価60,000)、B社の株価は1株当たり48(B社の時価36,000)であった。
5. B社は個別上、株主資本の額を払込資本とし、そのうち12,000を資本金とし、残りを資本剰余金とした。
6. 合併期日の前日のA社及びB社の個別貸借対照表は次の通りであった。

個別貸借対照表

資 産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
諸 資 産	18,000	14,000	資 本 金	20,000	15,000
土 地	*1 25,000	*2 11,000	資 本 剰 余 金	10,000	8,000
投 資 有 価 証 券	7,000	5,000	利 益 剰 余 金	19,000	6,500
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,000	500
合 計	50,000	30,000	合 計	50,000	30,000

*1 企業結合日におけるA社の土地の時価は29,000であった。

*2 企業結合日におけるB社の土地の時価は13,000であった。

諸資産は帳簿価額と時価は一致していた。

<解答用紙2>

1. B社の個別財務諸表上の会計処理

① 個別上の会計処理

(借)	(貸)
-----	-----

② 合併後のB社の個別貸借対照表

B社個別貸借対照表					
諸 資 産					資 本 金
土 地					資 本 剰 余 金
投 資 有 価 証 券					利 益 剰 余 金
合 計					評 価 ・ 換 算 差 額 等
					合 計

2. A社の連結財務諸表上の会計処理

A法：合併後の吸収合併存続会社の個別財務諸表に基づいて合併後の吸収合併存続会社の連結財務諸表を作成する場合

① 評価差額の計上と連結仕訳

i) B社の諸資産の評価替え

(借)	(貸)
-----	-----

ii) 合併存続会社B社の払込資本の取消と合併消滅会社A社(取得企業)の株主資本の復活

(借)	(貸)
-----	-----

iii) 投資と資本の相殺消去

(借)	(貸)
-----	-----

iv) 払込資本の資本剰余金への振替

(借)	(貸)
-----	-----

② 合併後のB社の連結貸借対照表

B社連結貸借対照表

諸 資 産			資 本 金		
土		地	資 本	剰 余	金
投 資	有 価	証 券	利 益	剰 余	金
の	れ	ん	評 価	・ 換 算	差 額 等
	合 計			合 計	

問題3 次の【資料】に基づき、株式交換後におけるA社の個別貸借対照表及び連結貸借対照表を作成しなさい。

【資料】

1. A社とB社は、A社を株式交換完全親会社、B社を株式交換完全子会社とする株式交換を行った。当該株式交換は取得とされ、A社が取得企業、B社が被取得企業とされた。
2. 発行済株式数は、A社が1,000株、B社が750株であった。
3. 交換比率（A社：B社）は、1：0.8である。
4. A社はB社株主にA社株式を交付した。なお、株式交換日のA社の株価は1株当たり60（A社の時価60,000）、B社の株価は1株当たり48（B社の時価36,000）であった。
5. A社は個別上、増加すべき株主資本の額を払込資本とし、そのうち12,000を資本金とし、残りを資本剰余金とした。
6. 株式交換日の前日のA社及びB社の個別貸借対照表は次の通りであった。

個別貸借対照表

資 産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
諸 資 産	18,000	14,000	資 本 金	20,000	15,000
土 地	*1 25,000	*2 11,000	資 本 剰 余 金	10,000	8,000
投 資 有 価 証 券	7,000	5,000	利 益 剰 余 金	19,000	6,500
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,000	500
合 計	50,000	30,000	合 計	50,000	30,000

*1 企業結合日におけるA社の土地の時価は29,000であった。

*2 企業結合日におけるB社の土地の時価は13,000であった。

諸資産は帳簿価額と時価は一致していた。

<解答用紙3>

1. A社の個別財務諸表上の会計処理

① 個別上の会計処理

(借)	(貸)
-----	-----

② 株式交換後のA社の個別貸借対照表

A社個別貸借対照表					
諸 資 産	資 本 金				
土 地	資 本 剰 余 金				
投 資 有 価 証 券	利 益 剰 余 金				
子 会 社 株 式	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
合 計	合 計				

2. A社の連結財務諸表上の会計処理

A法：交換後の各個別財務諸表に基づいて交換後のA社連結財務諸表を作成する場合

① 評価差額の計上と連結仕訳

i) B社の土地の評価替え

(借)	(貸)
-----	-----

ii) 投資と資本の相殺消去

(借)	(貸)
-----	-----

② 株式交換後のA社の連結貸借対照表

A社連結貸借対照表					
諸 資 産	資 本 金				
土 地	資 本 剰 余 金				
投 資 有 価 証 券	利 益 剰 余 金				
の れ ん	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
合 計	合 計				

問題4 次の〔資料〕に基づき、株式交換後のA社の個別貸借対照表及び連結財務諸表を作成しなさい。

〔資料〕

1. A社とB社は、A社を株式交換完全親会社、B社を株式交換完全子会社とする株式交換を行った。当該株式交換は取得とされ、A社が取得企業、B社が被取得企業とされた。
2. 発行済株式数は、A社が1,000株、B社が750株であった。
3. 交換比率（A社：B社）は、1：0.8である。
4. A社はB社株主にA社株式を交付した。なお、株式交換日のA社の株価は1株当たり60（A社の時価60,000）、B社の株価は1株当たり48（B社の時価36,000）であった。但し、株式交換前において、A社はB社の株式を75株保有しており（取得原価は2,600）、その他有価証券として処理していた。
5. A社は個別上、増加すべき株主資本の額を払込資本とし、そのうち12,000を資本金とし、残りを資本剰余金とした。
6. 株式交換日の前日のA社及びB社の個別貸借対照表は次の通りであった。

個別貸借対照表

資 産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
諸 資 産	21,400	14,000	資 本 金	20,000	15,000
土 地	*1 25,000	*2 11,000	資 本 剰 余 金	10,000	8,000
投 資 有 価 証 券	3,600	5,000	利 益 剰 余 金	19,000	6,500
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,000	500
合 計	50,000	30,000	合 計	50,000	30,000

*1 企業結合日におけるA社の土地の時価は29,000であった。

*2 企業結合日におけるB社の土地の時価は13,000であった。

諸資産は帳簿価額と時価は一致していた。

<解答用紙4>

1. A社の個別財務諸表上の会計処理

① 個別上の処理

i) 株式交換時に受け取ったB社株式

(借)	(貸)
-----	-----

ii) 株式交換直前に保有していたB社株式

(借)	(貸)
-----	-----

② 株式交換後のA社の個別貸借対照表

<u>A社個別貸借対照表</u>									
	諸	資	産		資	本	金		
	土		地		資	本	剰	余	金
	子	会	社	株	利	益	剰	余	金
		合	計			合	計		

2. A社の連結財務諸表上の会計処理

A法：交換後の各個別財務諸表に基づいて交換後のA社連結財務諸表を作成する場合

① 評価差額の計上と連結仕訳

i) B社の土地の評価替え

(借)	(貸)
-----	-----

ii) その他有価証券の時価評価(連結仕訳)

(借)	(貸)
-----	-----

iii) 投資と資本の相殺消去

(借)	(貸)
-----	-----

② 株式交換後のA社の連結貸借対照表

<u>A社連結貸借対照表</u>									
	諸	資	産		資	本	金		
	土		地		資	本	剰	余	金
	投	資	有	価	利	益	剰	余	金
	の	れ	ん	証					
		合	計	券		合	計		

問題5 次の〔資料〕に基づき、株式交換後のB社の個別貸借対照表及び連結財務諸表を作成しなさい。

〔資料〕

1. A社とB社は、B社を株式交換完全親会社、A社を株式交換完全子会社とする株式交換)を行った。
当該株式交換は逆取得とされ、Aが取得企業、B社が被取得企業とされた。
2. 発行済株式数は、A社が1,000株、B社が750株であった。
3. 交換比率（B社：A社）は、1：1.25である。
4. B社はA社株主にB社株式を交付した。なお、株式交換日のA社の株価は1株当たり60（A社の時価60,000）、B社の株価は1株当たり48（B社の時価36,000）であった。
5. B社は個別上、株主資本の額を払込資本とし、そのうち12,000を資本金とし、残りを資本剰余金とした。
6. 株式交換日の前日のA社及びB社の個別貸借対照表は次の通りであった。

個別貸借対照表

資 産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
諸 資 産	18,000	14,000	資 本 金	20,000	15,000
土 地	*1 25,000	*2 11,000	資 本 剰 余 金	10,000	8,000
投 資 有 価 証 券	7,000	5,000	利 益 剰 余 金	19,000	6,500
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,000	500
合 計	50,000	30,000	合 計	50,000	30,000

*1 企業結合日におけるA社の土地の時価は29,000であった。

*2 企業結合日におけるB社の土地の時価は13,000であった。

諸資産は帳簿価額と時価は一致していた。

<解答用紙5>

1. B社の個別財務諸表上の会計処理

① 個別上の会計処理

(借)	(貸)
-----	-----

② 株式交換後のB社の個別貸借対照表

B社個別貸借対照表					
諸 資 産					
土 地				資 本 金	
投 資 有 価 証 券				資 本 剰 余 金	
子 会 社 株 式				利 益 剰 余 金	
合 計				評 価 ・ 換 算 差 額 等	
				合 計	

2. B社の連結財務諸表上の会計処理

A法：交換後の各個別財務諸表に基づいて交換後の株式交換完全親会社の連結財務諸表を作成する場合

① 評価差額の計上と連結仕訳

i) B社の諸資産の評価替え

(借)	(貸)
-----	-----

ii) B社の個別上で計上された投資と資本の取消

(借)	(貸)
-----	-----

iii) 投資と資本の相殺消去

(借)	(貸)
-----	-----

iv) 払込資本の資本剰余金への振替

(借)	(貸)
-----	-----

② 株式交換後のB社の連結貸借対照表

B社連結貸借対照表					
諸 資 産					
土 地				資 本 金	
投 資 有 価 証 券				資 本 剰 余 金	
の れ ん				利 益 剰 余 金	
合 計				評 価 ・ 換 算 差 額 等	
				合 計	

問題6 次の〔資料〕に基づき、株式移転後のC社の個別貸借対照表及び連結貸借対照表を作成しなさい。

〔資料〕

1. A社とB社は、株式移転により株式移転設立完全親会社C社を設立した。当該株式移転は取得とされ、A社が取得企業、B社が被取得企業とされた。
2. 発行済株式数は、A社が1,000株、B社が750株であった。
3. 交換比率（A社：B社）は、1：0.8である。
4. A社の株主にはA社株式1株当たりC社株式が1株交付され、B社の株主にはB社株式1株当たりC社株式0.8株が交付された。なお、株式移転日のA社の株価は1株当たり60（A社の時価60,000）、B社の株価は1株当たり48（B社の時価36,000）であった。
5. 株式移転設立完全親会社C社は、増加すべき株主資本の額を払込資本とし、そのうち12,000を資本金とし、残りを資本剰余金とした。
6. 株式移転日の前日のA社及びB社の個別貸借対照表は次のとおりであった。

個別貸借対照表

資 産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
諸 資 産	18,000	14,000	資 本 金	20,000	15,000
土 地	*1 25,000	*2 11,000	資 本 剰 余 金	10,000	8,000
投 資 有 価 証 券	7,000	5,000	利 益 剰 余 金	19,000	6,500
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,000	500
合 計	50,000	30,000	合 計	50,000	30,000

*1 企業結合日におけるA社の土地の時価は29,000であった。

*2 企業結合日におけるB社の土地の時価は13,000であった。

諸資産は帳簿価額と時価は一致していた。

<解答用紙6>

1. 株式移転設立完全親会社C社の個別財務諸表上の会計処理

① 個別上の会計処理

(借)	(貸)
-----	-----

② 株式移転後のC社の個別貸借対照表

C社個別貸借対照表						
A	社	株	式	資	本	金
B	社	株	式	資	本	剰余金
	合	計		合	計	

2. 株式移転設立完全親会社C社の連結財務諸表上の会計処理

A法：移転後の各個別財務諸表に基づいて移転後のP社連結財務諸表を作成する場合

① 株式移転完全子会社A社（取得企業）に関する会計処理

i) 投資と資本の相殺消去

(借)	(貸)
-----	-----

ii) 株式移転完全子会社A社(取得企業)の純資産の引継ぎ

(借)	(貸)
-----	-----

② 株式移転完全子会社B社（被取得企業）に関する会計処理

i) B社の資産及び負債の時価評価による評価差額の計上

(借)	(貸)
-----	-----

ii) 投資と資本の相殺

(借)	(貸)
-----	-----

③ 株式移転後のC社の連結貸借対照表

C社連結貸借対照表					
諸	資	産	資	本	金
土		地	資	本	剰余金
投	有	証	利	益	剰余金
の	れ	ん	評	価	・換算差額等
	合	計	合	計	